

経済部関連

観光客数回復のために

豪雨災害で被災された27件の宿泊施設のうち、21件が営業を再開されています。本市の観光客数はコロナや豪雨災害前の水準に戻り切れていないため、通常の観光施策に加え、防災減災をテーマにした観光戦略を官民一体となって進めるなどさまざまな対策を行っています。



物価高騰対策としての支援

農業分野では畜産農家の負担軽減を図るための給付金事業を2月から開始し、さらに施設園芸農家などに対する燃油価格高騰対策の支援準備を進めています。商工分野では、昨年10月から今年1月まで、ひとよし地域応援クーポン券事業を実施しました。



教育部関連

学校給食公会計化へ

令和6年度からの学校給食費公会計化に向けて準備を進めています。公会計化により、学校給食費の徴収管理や食材の調達を市で行うことで、学校関係者の業務負担軽減や保護者の利便性向上につなげます。



休日の中学校部活動を地域へ移行

休日の部活動は令和7年度末までに地域へ移行することを目標に、中学校部活動地域移行検討会設立準備会を立ち上げています。令和6年度設立予定の検討会でさらに議論を深め、平日の部活動の在り方も含め、できるだけ早期に今後の方向性を示していきます。



経済部関連

地域デジタル通貨「きじうまコイン」

住民票などの発行手数料について、昨年10月から、きじうまコインでの支払いが可能となりました。今後も、利用者に愛される地域デジタル通貨として、さらなる利便性の向上を図ります。



ふるさと納税の寄付状況

令和5年度は2月19日現在で約17,950件、約3億9,220万円の寄付を頂きました。企業版ふるさと納税は、合わせて13社から合計約1,460万円の寄付を頂いています。



株式会社ランバーやまが工場建設

株式会社ランバーやまの人吉中核工業用地への工場建設は、4月中の着工に向け準備を進められています。本市としても人吉球磨産ヒノキのブランド化を進めるとともに、持続可能な林業・林産業の構築に向けた取り組みを推進していきます。



地域産業の再生についての連携協定

民間企業のノウハウを活用して地域産業の再生と発展を図るため、昨年12月に株式会社ウェイビー、肥後銀行人吉ブロック、熊本日日新聞社、人吉商工会議所との連携協定を締結。各者の強みを生かした支援を一体的に行い、起業創業や企業進出などにつなげます。



まち・ひと・しごと総合交流館「くまりば」

民間のノウハウを生かした効率的な運営を図るため、令和6年度から指定管理制度を導入します。豪雨災害で被災した温泉施設は、令和5年度内の復旧完了を目指し工事を行っています。



球磨川くんだり株式会社の事業再生

2月末で株式会社シークルーズとの事業再生の業務提携契約が満了することに伴い、瀬崎公介代表取締役が退任されました。後任は人吉市長・松岡隼人が務めます。いまだ厳しい経営状況ですが、市としても同社の事業再生に向けて最大限の努力で応えていきます。



発災から4年弱が経過し、復興のまちづくりは新たなステージへと進みつつあります。市民一丸となり全力で復興を推し進める本市にあっても、桜の花言葉にある「心の美」を心に刻み、まちを愛する心や互いを思いやる心を大切に、これからも新しいまちづくりに挑戦し続けていきます。

施政方針の全文は市ホームページからご覧いただけます。



▲市ホームページ